

平成 26 事業年度

財 務 諸 表 等

	頁
○財務諸表（法人全体）	1
○財務諸表（厚生年金勘定）	23
○財務諸表（国民年金勘定）	33
○財務諸表（総合勘定）	43
○事業報告書	57
○決算報告書	69
○監査報告	75
○会計監査報告	79

平成 2 6 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,961,546	
金銭等の信託	134,035,343,128,743	
前払費用	9,416	
未収金	408,883,671	
流動資産合計	134,035,757,983,376	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,208,945	
建物減価償却累計額	△ 17,001,182	26,207,763
工具器具備品	366,385,851	
工具器具備品減価償却累計額	△ 249,716,214	116,669,637
リース資産	242,958,111	
リース資産減価償却累計額	△ 54,931,043	188,027,068
有形固定資産合計	330,904,468	

2 無形固定資産

ソフトウェア	136,525,620	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計	136,685,620	

3 投資その他の資産

金銭等の信託	3,442,507,985,931	
その他	58,575,846	
投資その他の資産合計	3,442,566,561,777	

固定資産合計	3,443,034,151,865	
--------	-------------------	--

資産合計	137,478,792,135,241	
------	---------------------	--

負債の部

I 流動負債

未払金		17,045,017,620	
未払費用		7,874,196	
預り金		5,942,426	
短期リース債務		45,733,904	
引当金			
賞与引当金	59,168,298	59,168,298	
流動負債合計			17,163,736,444

II 固定負債

運用寄託金		103,674,661,959,620	
長期リース債務		143,230,881	
引当金			
退職給付引当金	675,914,484	675,914,484	
固定負債合計			103,675,481,104,985
負債合計			103,692,644,841,429

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		18,523,845,568,578	
当期末処分利益		15,261,896,228,052	
(うち当期総利益)		(15,261,896,228,052)	
利益剰余金合計			33,785,741,796,630

III その他有価証券評価差額金

純資産合計		305,497,182	33,786,147,293,812
負債純資産合計			137,478,792,135,241

損益計算書（法人全体）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		15,292,856,227,031	
雑益		414,730,243	
経常収益合計		15,293,270,957,274	
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	29,727,047,921		
役員報酬	40,483,169		
給与手当	451,796,454		
法定福利費	69,798,451		
賞与引当金繰入額	43,478,097		
退職給付費用	18,309,312		
賃借料	425,538,084		
減価償却費	183,099,042	30,959,550,530	
一般管理費			
役員報酬	11,418,338		
給与手当	170,308,944		
法定福利費	26,704,071		
賞与引当金繰入額	15,690,201		
退職給付費用	6,470,220		
賃借料	39,241,621		
減価償却費	17,235,576		
その他の一般管理費	125,960,685	413,029,656	
財務費用			
支払利息	2,149,036	2,149,036	
経常費用合計		31,374,729,222	
経常利益		15,261,896,228,052	
当期純利益		15,261,896,228,052	
当期総利益		15,261,896,228,052	

キャッシュ・フロー計算書（法人全体）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 531,815,574,023
人件費支出	△ 823,435,243
その他業務支出	△ 26,088,372,652
年金特別会計寄託金受入	455,238,603,563
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000,000,000
投資回収金収入	4,820,958,977,935
運用事業収入	103,262,500,510
その他業務収入	267,843,854
小計	3,271,000,543,944
利息の支払額	△ 1,822,882
国庫納付金の支払額	△ 3,270,958,977,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,743,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,211,696
無形固定資産の取得による支出	△ 151,200
敷金・保証金の回収による収入	4,181,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 38,212,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,212,723
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,348,686
VI 資金期首残高	4,612,860
VII 資金期末残高	5,961,546

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
 （平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	30,959,550,530		
	一般管理費	413,029,656		
	財務費用	2,149,036	31,374,729,222	
	(2) (控除)自己収入等			
	資産運用損益	△ 15,292,856,227,031		
	雑益	△ 414,730,243	△ 15,293,270,957,274	
	業務費用合計			△ 15,261,896,228,052
II	引当外退職給付増加見積額			△ 1,252,125
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		400,000	400,000
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 15,261,897,080,177</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,961,546 円
資金期末残高	5,961,546 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 229,772,211 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 △1,252,125 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運

用方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,961,546	5,961,546	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	132,459,239,340,483	132,459,239,340,483	—
満期保有目的債券	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908
資産計	137,471,407,109,848	137,670,674,540,756	199,267,430,908

「運用寄託金」及び「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産

(単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託 其他有価証券	6,449,966,372

現行の日本会計基準によれば、上記の「其他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	103,674,661,959,620

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	5,961,546		5,961,546
金銭等の信託	—	—	134,035,343,128,743		134,035,343,128,743
前払費用	—	—	9,416		9,416
未収金	14,275,446,083,955	986,450,144,097	408,883,671	△ 15,261,896,228,052	408,883,671
流動資産合計	14,275,446,083,955	986,450,144,097	134,035,757,983,376	△ 15,261,896,228,052	134,035,757,983,376
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	43,208,945		43,208,945
建物減価償却累計額	—	—	△ 17,001,182		△ 17,001,182
工具器具備品	—	—	366,385,851		366,385,851
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 249,716,214		△ 249,716,214
リース資産	—	—	242,958,111		242,958,111
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 54,931,043		△ 54,931,043
有形固定資産合計	—	—	330,904,468		330,904,468
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	136,525,620		136,525,620
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	136,685,620		136,685,620
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	114,313,837,634,076	7,884,669,894,122	—	△ 122,198,507,528,198	—
金銭等の信託	—	—	3,442,507,985,931		3,442,507,985,931
その他	—	—	58,575,846		58,575,846
投資その他の資産合計	114,313,837,634,076	7,884,669,894,122	3,442,566,561,777	△ 122,198,507,528,198	3,442,566,561,777
固定資産合計	114,313,837,634,076	7,884,669,894,122	3,443,034,151,865	△ 122,198,507,528,198	3,443,034,151,865
資産合計	128,589,283,718,031	8,871,120,038,219	137,478,792,135,241	△ 137,460,403,756,250	137,478,792,135,241

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	15,278,941,245,672	△ 15,261,896,228,052	17,045,017,620
未払費用	—	—	7,874,196		7,874,196
預り金	—	—	5,942,426		5,942,426
短期リース債務	—	—	45,733,904		45,733,904
引当金					
賞与引当金	—	—	59,168,298		59,168,298
流動負債合計	—	—	15,279,059,964,496	△ 15,261,896,228,052	17,163,736,444
II 固定負債					
運用寄託金	96,873,745,718,198	6,800,916,241,422	—		103,674,661,959,620
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	114,313,837,634,076	△ 114,313,837,634,076	—
国民年金勘定受入金	—	—	7,884,669,894,122	△ 7,884,669,894,122	—
長期リース債務	—	—	143,230,881		143,230,881
引当金					
退職給付引当金	—	—	675,914,484		675,914,484
固定負債合計	96,873,745,718,198	6,800,916,241,422	122,199,326,673,563	△ 122,198,507,528,198	103,675,481,104,985
負債合計	96,873,745,718,198	6,800,916,241,422	137,478,386,638,059	△ 137,460,403,756,250	103,692,644,841,429
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	17,440,091,915,878	1,083,753,652,700	—		18,523,845,568,578
当期末処分利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—		15,261,896,228,052
(うち当期総利益)	(14,275,446,083,955)	(986,450,144,097)	—		(15,261,896,228,052)
利益剰余金合計	31,715,537,999,833	2,070,203,796,797	—		33,785,741,796,630
III その他有価証券評価差額金	—	—	305,497,182		305,497,182
純資産合計	31,715,537,999,833	2,070,203,796,797	405,497,182		33,786,147,293,812
負債純資産合計	128,589,283,718,031	8,871,120,038,219	137,478,792,135,241	△ 137,460,403,756,250	137,478,792,135,241

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	15,292,856,227,031		15,292,856,227,031
雑益	—	—	414,730,243		414,730,243
経常収益合計	—	—	15,293,270,957,274		15,293,270,957,274
経常費用					
資産運用業務費	—	—	30,959,550,530		30,959,550,530
運用諸費	—	—	29,727,047,921		29,727,047,921
役員報酬	—	—	40,483,169		40,483,169
給与手当	—	—	451,796,454		451,796,454
法定福利費	—	—	69,798,451		69,798,451
賞与引当金繰入額	—	—	43,478,097		43,478,097
退職給付費用	—	—	18,309,312		18,309,312
賃借料	—	—	425,538,084		425,538,084
減価償却費	—	—	183,099,042		183,099,042
一般管理費	—	—	413,029,656		413,029,656
役員報酬	—	—	11,418,338		11,418,338
給与手当	—	—	170,308,944		170,308,944
法定福利費	—	—	26,704,071		26,704,071
賞与引当金繰入額	—	—	15,690,201		15,690,201
退職給付費用	—	—	6,470,220		6,470,220
賃借料	—	—	39,241,621		39,241,621
減価償却費	—	—	17,235,576		17,235,576
その他の一般管理費	—	—	125,960,685		125,960,685
財務費用	—	—	2,149,036		2,149,036
支払利息	—	—	2,149,036		2,149,036
経常費用合計	—	—	31,374,729,222		31,374,729,222
経常利益			15,261,896,228,052		15,261,896,228,052
総合勘定分配金収入	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	△ 15,261,896,228,052	—
繰入前利益	—	—	15,261,896,228,052	△ 15,261,896,228,052	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	14,275,446,083,955	△ 14,275,446,083,955	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	986,450,144,097	△ 986,450,144,097	—
当期純利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—		15,261,896,228,052
当期総利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—		15,261,896,228,052

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 531,815,574,023		△ 531,815,574,023
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	△ 4,550,055,138,471	4,550,055,138,471	—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 270,903,839,464	270,903,839,464	—
総合勘定への繰入支出	△ 338,300,224,080	△ 116,938,379,483	—	455,238,603,563	—
人件費支出	—	—	△ 823,435,243		△ 823,435,243
その他業務支出	—	—	△ 26,088,372,652		△ 26,088,372,652
年金特別会計寄託金受入	338,300,224,080	116,938,379,483	—		455,238,603,563
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000,000,000	—	—		△ 1,550,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	338,300,224,080	△ 338,300,224,080	—
国民年金勘定より受入金	—	—	116,938,379,483	△ 116,938,379,483	—
総合勘定からの受入収入	4,550,055,138,471	270,903,839,464	—	△ 4,820,958,977,935	—
投資回収金収入	—	—	4,820,958,977,935		4,820,958,977,935
運用事業収入	—	—	103,262,500,510		103,262,500,510
その他業務収入	—	—	267,843,854		267,843,854
小計	3,000,055,138,471	270,903,839,464	41,566,009		3,271,000,543,944
利息の支払額	—	—	△ 1,822,882		△ 1,822,882
国庫納付金の支払額	△ 3,000,055,138,471	△ 270,903,839,464	—		△ 3,270,958,977,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	39,743,127		39,743,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 4,211,696		△ 4,211,696
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 151,200		△ 151,200
敷金・保証金の回収による収入	—	—	4,181,178		4,181,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 181,718		△ 181,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 38,212,723		△ 38,212,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 38,212,723		△ 38,212,723
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	1,348,686		1,348,686
VI 資金期首残高	—	—	4,612,860		4,612,860
VII 資金期末残高	—	—	5,961,546		5,961,546

利益の処分に関する書類（案）
（平成27年3月31日）

（単位：円）

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期末処分利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	15,261,896,228,052
	当期総利益	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	15,261,896,228,052
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	利益処分額				
	積立金	14,275,446,083,955	986,450,144,097	—	15,261,896,228,052

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	30,959,550,530		30,959,550,530
一般管理費	—	—	413,029,656		413,029,656
財務費用	—	—	2,149,036		2,149,036
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 15,292,856,227,031		△ 15,292,856,227,031
雑益	—	—	△ 414,730,243		△ 414,730,243
業務費用合計	—	—	△ 15,261,896,228,052		△ 15,261,896,228,052
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	△ 1,252,125		△ 1,252,125
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	400,000		400,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 15,261,897,080,177		△ 15,261,897,080,177

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方		
	科目	金額	科目	金額	
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	14,275,446,083,955	未払金 (総合勘定)	15,261,896,228,052 (14,275,446,083,955)	
	未収金 (国民年金勘定)	986,450,144,097		(986,450,144,097)	
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	114,313,837,634,076	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	114,313,837,634,076	
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	7,884,669,894,122	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	7,884,669,894,122	
	合計	137,460,403,756,250	合計	137,460,403,756,250	
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	14,275,446,083,955	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	14,275,446,083,955	
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	986,450,144,097	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	986,450,144,097	
	合計	15,261,896,228,052	合計	15,261,896,228,052	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	4,550,055,138,471	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	4,550,055,138,471
		国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	270,903,839,464	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	270,903,839,464
		総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	338,300,224,080	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	338,300,224,080
		総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	116,938,379,483	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	116,938,379,483
		合計	5,276,197,581,498	合計	5,276,197,581,498

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	2,700,000	-	43,208,945	17,001,182	2,548,646	-	-	26,207,763	
	工具器具備品	364,874,155	1,511,696	-	366,385,851	249,716,214	21,616,162	-	-	116,669,637	
	リース資産	75,559,500	229,772,211	62,373,600	242,958,111	54,931,043	44,382,323	-	-	188,027,068	
	計	480,942,600	233,983,907	62,373,600	652,552,907	321,648,439	68,547,131	-	-	330,904,468	
無形固定資産	ソフトウェア	760,977,394	151,200	-	761,128,594	624,602,974	131,787,487	-	-	136,525,620	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	761,137,394	151,200	-	761,288,594	624,602,974	131,787,487	-	-	136,685,620	
投資その他の資産	金銭等の信託	5,012,744,214,576	60,917,016,950	1,631,153,245,595	3,442,507,985,931	-	-	-	-	3,442,507,985,931	
	その他	62,757,024	-	4,181,178	58,575,846	-	-	-	-	58,575,846	
	計	5,012,806,971,600	60,917,016,950	1,631,157,426,773	3,442,566,561,777	-	-	-	-	3,442,566,561,777	
合計	5,014,049,051,594	61,151,152,057	1,631,219,800,373	3,443,980,403,278	946,251,413	200,334,618	-	-	3,443,034,151,865		

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益60,917,016,950円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額1,569,844,945,595円及び礼金回収額61,308,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	49,158,776	59,168,298	49,158,776	-	59,168,298	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	655,081,352	24,779,532	3,946,400	675,914,484	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1.1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1.2. 保証債務の明細

該当ありません。

1.3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1.4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	11,600,975,554,501	10,193,828,992,012	3,270,958,977,935	18,523,845,568,578	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1.5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1.6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1.7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,640)	(1)	(-)	(-)	
	52,080	3	3,946	1	
職員	(8,294)	(3)	(-)	(-)	
	652,387	73	-	-	
合計	(10,934)	(4)	(-)	(-)	
	704,468	76	3,946	1	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	118,453,708,083,063	-	43,550,828,640,762	44,728,444,995,624	15,183,147,612,282	-	132,459,239,340,483	
満期保有目的債券	3,110,436,168,553	-	1,569,844,945,595	3,159,515,050,000	48,887,757,740	-	1,569,653,821,888	
その他有価証券	208,457,366	△ 1,628,675	6,650,000,000	616,199,560	△ 96,159,941	305,497,182	6,449,966,372	
計	121,564,352,708,982	△ 1,628,675	45,127,323,586,357	47,888,576,245,184	15,231,939,210,081	305,497,182	134,035,343,128,743	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,569,653,821,888円を時価により評価した場合の評価額は、1,583,194,234,379円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	5,012,744,214,576	-	1,631,153,245,595	60,917,016,950	3,442,507,985,931	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額3,442,507,985,931円を時価により評価した場合の評価額は、3,628,235,004,348円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

平成26事業年度財務諸表

(厚生年金勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(厚生年金勘定)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

未収金	14,275,446,083,955	
流動資産合計		14,275,446,083,955

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	114,313,837,634,076	
投資その他の資産合計	114,313,837,634,076	
固定資産合計		114,313,837,634,076
資産合計		128,589,283,718,031

負債の部

固定負債

運用寄託金	96,873,745,718,198	
固定負債合計		96,873,745,718,198
負債合計		96,873,745,718,198

純資産の部

利益剰余金

積立金	17,440,091,915,878	
当期末処分利益	14,275,446,083,955	
(うち当期総利益)	(14,275,446,083,955)	
利益剰余金合計		31,715,537,999,833
純資産合計		31,715,537,999,833
負債純資産合計		128,589,283,718,031

損益計算書(厚生年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

総合勘定分配金収入	<u>14,275,446,083,955</u>
当期純利益	<u>14,275,446,083,955</u>
当期総利益	<u><u>14,275,446,083,955</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(厚生年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
総合勘定への繰入支出	△ 338,300,224,080	
年金特別会計寄託金受入	338,300,224,080	
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000,000,000	
総合勘定からの受入収入	4,550,055,138,471	
小計	3,000,055,138,471	
国庫納付金の支払額	△ 3,000,055,138,471	
業務活動によるキャッシュ・フロー		—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金に係る換算差額		—
V 資金増加額		—
VI 資金期首残高		—
VII 資金期末残高		—

利益の処分に関する書類(案) (厚生年金勘定)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		14,275,446,083,955
	当期総利益	14,275,446,083,955	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>14,275,446,083,955</u>	<u>14,275,446,083,955</u>

行政サービス実施コスト計算書（厚生年金勘定）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	（単位：円）
I 業務費用	—
II 引当外退職給付増加見積額	—
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表(法人全体)の注記8.金融商品関係(1)金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位:円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	96,873,745,718,198

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	10,908,409,720,989	9,531,737,333,360	3,000,055,138,471	17,440,091,915,878	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成26事業年度財務諸表

(国民年金勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(国民年金勘定)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

未収金	986,450,144,097	
流動資産合計	<u>986,450,144,097</u>	986,450,144,097

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	7,884,669,894,122	
投資その他の資産合計	<u>7,884,669,894,122</u>	
固定資産合計		<u>7,884,669,894,122</u>
資産合計		<u><u>8,871,120,038,219</u></u>

負債の部

固定負債

運用寄託金	6,800,916,241,422	
固定負債合計		<u>6,800,916,241,422</u>
負債合計		6,800,916,241,422

純資産の部

利益剰余金

積立金	1,083,753,652,700	
当期末処分利益	986,450,144,097	
(うち当期総利益)	<u>(986,450,144,097)</u>	
利益剰余金合計		<u>2,070,203,796,797</u>
純資産合計		<u>2,070,203,796,797</u>
負債純資産合計		<u><u>8,871,120,038,219</u></u>

損益計算書(国民年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

総合勘定分配金収入	<u>986,450,144,097</u>
当期純利益	<u>986,450,144,097</u>
当期総利益	<u><u>986,450,144,097</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(国民年金勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
総合勘定への繰入支出	△ 116,938,379,483	
年金特別会計寄託金受入	116,938,379,483	
総合勘定からの受入収入	270,903,839,464	
小計	270,903,839,464	
国庫納付金の支払額	△ 270,903,839,464	
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金に係る換算差額	—	
V 資金増加額		—
VI 資金期首残高	—	
VII 資金期末残高	—	

利益の処分に関する書類(案)(国民年金勘定)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		986,450,144,097
	当期総利益	986,450,144,097	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>986,450,144,097</u>	<u>986,450,144,097</u>

行政サービス実施コスト計算書（国民年金勘定）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	（単位：円）
I 業務費用	—
II 引当外退職給付増加見積額	—
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	6,800,916,241,422

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	692,565,833,512	662,091,658,652	270,903,839,464	1,083,753,652,700	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 2 6 事業年度財務諸表

(総 合 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(総合勘定)

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,961,546	
金銭等の信託		134,035,343,128,743	
前払費用		9,416	
未収金		408,883,671	
流動資産合計			134,035,757,983,376

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,208,945		
建物減価償却累計額	△ 17,001,182	26,207,763	
工具器具備品	366,385,851		
工具器具備品減価償却累計額	△ 249,716,214	116,669,637	
リース資産	242,958,111		
リース資産減価償却累計額	△ 54,931,043	188,027,068	
有形固定資産合計			330,904,468

2 無形固定資産

ソフトウェア		136,525,620	
電話加入権		160,000	
無形固定資産合計			136,685,620

3 投資その他の資産

金銭等の信託		3,442,507,985,931	
その他		58,575,846	
投資その他の資産合計			3,442,566,561,777

固定資産合計 3,443,034,151,865

資産合計 137,478,792,135,241

負債の部

I 流動負債

未払金		15,278,941,245,672	
未払費用		7,874,196	
預り金		5,942,426	
短期リース債務		45,733,904	
引当金			
賞与引当金	59,168,298	59,168,298	
流動負債合計			15,279,059,964,496

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	114,313,837,634,076		
国民年金勘定受入金	7,884,669,894,122	122,198,507,528,198	
長期リース債務		143,230,881	
引当金			
退職給付引当金	675,914,484	675,914,484	
固定負債合計			122,199,326,673,563
負債合計			137,478,386,638,059

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II その他有価証券評価差額金

純資産合計			405,497,182
負債純資産合計			137,478,792,135,241

損益計算書（総合勘定）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		15,292,856,227,031	
雑益		414,730,243	
経常収益合計		15,293,270,957,274	
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	29,727,047,921		
役員報酬	40,483,169		
給与手当	451,796,454		
法定福利費	69,798,451		
賞与引当金繰入額	43,478,097		
退職給付費用	18,309,312		
賃借料	425,538,084		
減価償却費	183,099,042	30,959,550,530	
一般管理費			
役員報酬	11,418,338		
給与手当	170,308,944		
法定福利費	26,704,071		
賞与引当金繰入額	15,690,201		
退職給付費用	6,470,220		
賃借料	39,241,621		
減価償却費	17,235,576		
その他の一般管理費	125,960,685	413,029,656	
財務費用			
支払利息	2,149,036	2,149,036	
経常費用合計		31,374,729,222	
経常利益		15,261,896,228,052	
繰入前利益			15,261,896,228,052
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		14,275,446,083,955	
国民年金勘定分配金繰入		986,450,144,097	15,261,896,228,052
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 531,815,574,023
厚生年金勘定への繰入支出	△ 4,550,055,138,471
国民年金勘定への繰入支出	△ 270,903,839,464
人件費支出	△ 823,435,243
その他業務支出	△ 26,088,372,652
厚生年金勘定より受入金	338,300,224,080
国民年金勘定より受入金	116,938,379,483
投資回収金収入	4,820,958,977,935
運用事業収入	103,262,500,510
その他業務収入	267,843,854
小計	41,566,009
利息の支払額	△ 1,822,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,743,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,211,696
無形固定資産の取得による支出	△ 151,200
敷金・保証金の回収による収入	4,181,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 38,212,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,212,723
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,348,686
VI 資金期首残高	4,612,860
VII 資金期末残高	5,961,546

利益の処分に関する書類(案)(総合勘定)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
 （平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	30,959,550,530		
	一般管理費	413,029,656		
	財務費用	2,149,036	31,374,729,222	
			<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等			
	資産運用損益	△ 15,292,856,227,031		
	雑益	△ 414,730,243	△ 15,293,270,957,274	
		<hr/>	<hr/>	
	業務費用合計			△ 15,261,896,228,052
II	引当外退職給付増加見積額			△ 1,252,125
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		400,000	400,000
			<hr/>	<hr/>
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 15,261,897,080,177</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,961,546 円
資金期末残高	5,961,546 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 229,772,211 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△1,252,125 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運用方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,961,546	5,961,546	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	132,459,239,340,483	132,459,239,340,483	—
満期保有目的債券	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908
資産計	137,471,407,109,848	137,670,674,540,756	199,267,430,908

「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は市場価格（主として取引価格）によつています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	5,012,161,807,819	5,211,429,238,727	199,267,430,908

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産

(単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託	
その他有価証券	6,449,966,372

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引当期末残高	摘要	
					累計額	当期償却額	累計額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	2,700,000	-	43,208,945	17,001,182	2,548,646	-	-	26,207,763	
	工具器具備品	364,874,155	1,511,696	-	366,385,851	249,716,214	21,616,162	-	-	116,669,637	
	リース資産	75,559,500	229,772,211	62,373,600	242,958,111	54,931,043	44,382,323	-	-	188,027,068	
	計	480,942,600	233,983,907	62,373,600	652,552,907	321,648,439	68,547,131	-	-	330,904,468	
無形固定資産	ソフトウェア	760,977,394	151,200	-	761,128,594	624,602,974	131,787,487	-	-	136,525,620	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	761,137,394	151,200	-	761,288,594	624,602,974	131,787,487	-	-	136,685,620	
投資その他の資産	金銭等の信託	5,012,744,214,576	60,917,016,950	1,631,153,245,595	3,442,507,985,931	-	-	-	-	3,442,507,985,931	
	その他	62,757,024	-	4,181,178	58,575,846	-	-	-	-	58,575,846	
	計	5,012,806,971,600	60,917,016,950	1,631,157,426,773	3,442,566,561,777	-	-	-	-	3,442,566,561,777	
合計	5,014,049,051,594	61,151,152,057	1,631,219,800,373	3,443,980,403,278	946,251,413	200,334,618	-	-	3,443,034,151,865		

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益60,917,016,950円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額1,569,844,945,595円及び利金回収額61,308,300,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	49,158,776	59,168,298	49,158,776	-	59,168,298	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	655,081,352	24,779,532	3,946,400	675,914,484	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,640)	(1)	(-)	(-)	
	52,080	3	3,946	1	
職員	(8,294)	(3)	(-)	(-)	
	652,387	73	-	-	
合計	(10,934)	(4)	(-)	(-)	
	704,468	76	3,946	1	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	118,453,708,083,063	-	43,550,828,640,762	44,728,444,995,624	15,183,147,612,282	-	132,459,239,340,483	
満期保有目的債券	3,110,436,168,553	-	1,569,844,945,595	3,159,515,050,000	48,887,757,740	-	1,569,653,821,888	
その他有価証券	208,457,366	△ 1,628,675	6,650,000,000	616,199,560	△ 96,159,941	305,497,182	6,449,966,372	
計	121,564,352,708,982	△ 1,628,675	45,127,323,586,357	47,888,576,245,184	15,231,939,210,081	305,497,182	134,035,343,128,743	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,569,653,821,888円を時価により評価した場合の評価額は、1,583,194,234,379円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	5,012,744,214,576	-	1,631,153,245,595	60,917,016,950	3,442,507,985,931	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額3,442,507,985,931円を時価により評価した場合の評価額は、3,628,235,004,348円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報

事業報告書

平成26事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の役割

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを役割としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、資産の管理及び運用を行っています。また、年金給付に必要な流動性の確保に向けた機能を強化するとともに、人材の確保・育成による専門性の確保、ホームページの充実等による透明性の向上等を図ることにより、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、以上のとおり、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の運営の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、役職員一同全力で取り組んでいます。

(2) 平成26年度の事業実績の概況

平成26年度期末の財務諸表上の総資産額は137兆4,788億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は137兆4,779億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券及びその他有価証券）が132兆4,657億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が5兆122億円となっています。

平成26年度の資産運用損益は、15兆2,929億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は15兆2,619億円となりました。

また、平成26年度においては、年金特別会計に、運用寄託金1兆5,500億円の償還を行うとともに、3兆2,710億円（厚生年金勘定3兆1億円、国民年金勘定2,709億円）を国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成25年度期末の21兆7,948億円から11兆9,909億円増加し33兆7,857億円となりました。

(注) 金銭等の信託のうち外貨建て投資信託受益証券ファンドで管理する受益証券については、会計上は、現行の国内会計基準に従い、その他有価証券として区分し、取得原価による評価を行い、原則として外貨建ての取得価額の円換算額（決算日）を貸借対照表の資産の部に、及びその為替換算差額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。なお、当該受益証券は、運用上は国際的な基準に従って適切に算出された時価により管理しており、業務概況書においては、特に断りの無い限り、時価で収益や残高を開示しています。

(3) 平成26年度の取組み

平成26年度は、当法人の中期計画期間の最終年度であり、6月には年金制度について5年に一度実施される財政の現況及び見通し（いわゆる「財政検証」）が公表され、長期的な経済環境の変化に速やかに対応する観点から、厚生労働大臣が任命する金融・経済の専門家で構成される運用委員会の議論を踏まえ、精力的に基本ポートフォリオの見直し作業に取り組みました。基本ポートフォリオの見直しは第2期中期計画の変更として厚生労働大臣の認可を経て、10月末に変更を行いました。

また、ガバナンス強化に関する運用委員会からの建議を踏まえ、内部統制とリスク管

理体制の強化を図りました。その一環として、運用委員会の下に「ガバナンス会議」を設置し、当法人の「投資原則」及び「行動規範」を策定しこれを公表するとともに、その遵守状況の監視を行うこととしました。併せて、独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、高度で専門的な人材確保のための取り組みを進めました。

さらに、日本版スチュワードシップ・コードの実施について、5月に公表した「スチュワードシップ責任を果たすための方針」に基づき、その対応状況について運用受託機関へのヒアリングを実施し、総合評価の一項目として評価を実施しました。

また、平成 27 年度から平成 31 年度までの第 3 期中期計画について、5 年間の達成すべき事項について検討を行い、運用委員会の議を経て厚生労働大臣あて認可申請を行い、平成 27 年 4 月 1 日に厚生労働大臣の認可を受け、公表しました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）及び国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）第 3 条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 年金積立金の管理及び運用

イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和 36 年 11 月 25 日 年金福祉事業団設立

昭和 61 年 4 月 18 日 年金資金運用業務を開始

・財政投融资借入による資金の運用を開始

平成 13 年 4 月 1 日 年金資金運用基金設立

・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始

平成 18 年 4 月 1 日 年金積立金管理運用独立行政法人設立

・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成 23 年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第 3 条第 1 項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第 8 条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成 22 年度で業務を終えたことから、同法附則第 1 2 条の規定に基づき、平成 23 年 4 月 1 日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

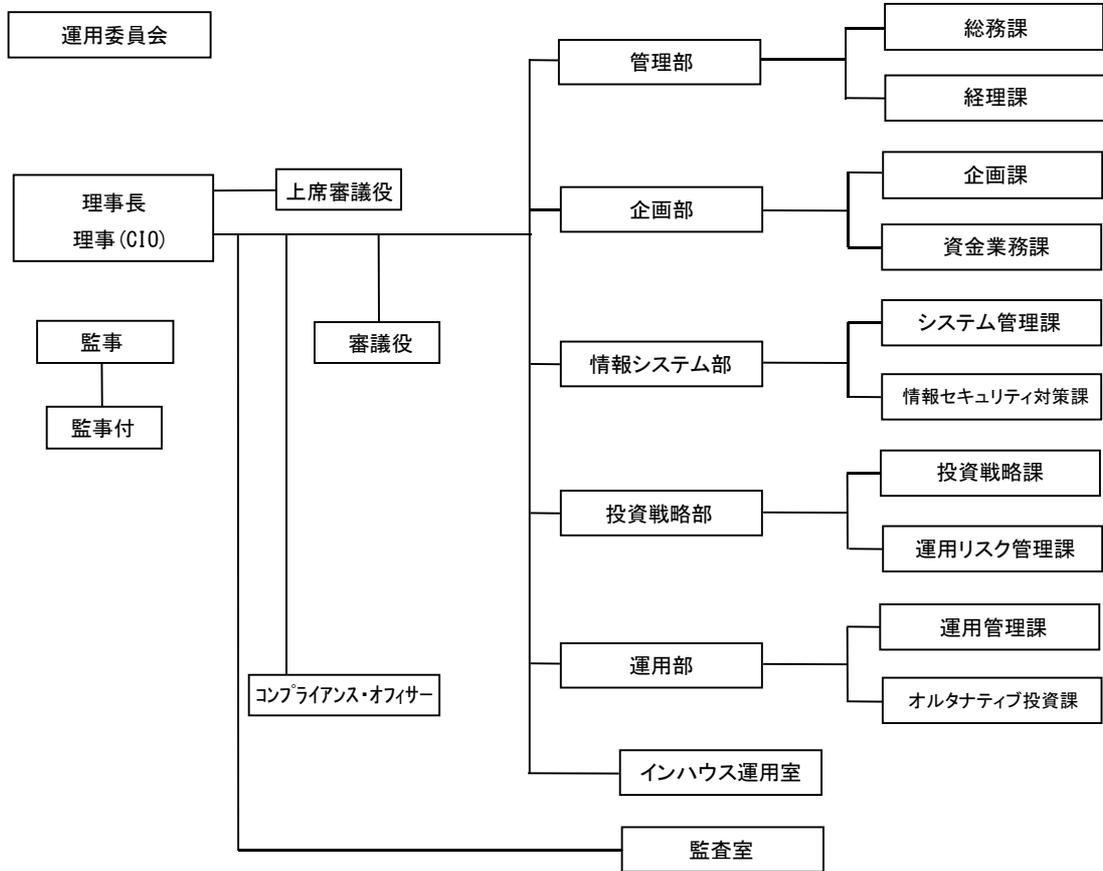
総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成 22 年度末の繰越欠損金 2 兆 9, 907 億円については、同法施行令附則第 1 1 条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金 2 兆 7, 908 億円及び国民年金勘定の積立金 1, 999 億円を減額して処理しています。

④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）
厚生労働大臣（厚生労働省年金局総務課）

⑥ 組織図（平成 27 年 3 月 31 日現在）



(注) 平成 27 年 5 月 9 日より、理事は 2 名体制となっています。

また、平成 27 年 5 月 9 日付で企画部に調査課を新設し、運用リスク管理課を運用リスク管理室に、運用管理課を委託運用課に変更しています。

(2) 事務所の所在地

東京都千代田区霞が関 1 丁目 4 番 1 号（日土地ビル 2 階）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成27年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	三谷 隆博	自 平成22年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム(株) 特別顧問
理事(CIO) (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成27年 3月 31日	コラーキャピタル (英国) パートナー
監事 (常勤)	吉江 純彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	日鉄住金保険サービス(株) 取締役相談役
監事 (非常勤)	石澤 照久	自 平成23年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日	㈱日本航空 常勤監査役

(注) 平成27年4月1日付で理事長の三谷隆博及び理事(CIO)の水野弘道は再任しています。
また、平成27年5月7日付で理事(CIO)の水野弘道は、理事(管理運用業務担当)兼CIOに異動するとともに、平成27年5月9日付で大江雅弘が新たに理事(総務・企画等担当)に就任し、これにより理事は2名体制となっています。

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成26年度末現在79人（前年同時期比7人増加、9.7%増）であり、平均年齢は44.5歳（前年同時期44.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は7人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

(1) 貸借対照表

（財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>）

資産の部		金額	負債の部		金額
流動資産		134,035,758	流動負債		17,164
金銭等の信託		134,035,343	未払金		17,045
その他		415	短期リース債務		46
固定資産		3,443,034	その他		73
有形固定資産		331	固定負債		103,675,481
無形固定資産		137	運用寄託金		103,674,662
投資その他の資産		3,442,567	長期リース債務		143
金銭等の信託		3,442,508	引当金		676
その他		59	退職給付引当金		676
			負債合計		103,692,645
			純資産の部		金額
			資本金		100
			政府出資金		100
			利益剰余金		33,785,742
			積立金		18,523,846
			当期末処分利益		15,261,896
			その他有価証券評価差額金		305
			純資産合計		33,786,147
資産合計		137,478,792	負債純資産合計		137,478,792

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託：信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産：管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金：運用手数料等の未払い分

短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

その他有価証券評価差額金：金銭等の信託のうち、その他有価証券の評価差額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)	
	金額
経常収益(A)	15,293,271
資産運用損益	15,292,856
雑益	415
経常費用(B)	31,375
資産運用業務費	30,960
運用諸費	29,727
人件費	624
減価償却費	183
その他	426
一般管理費	413
人件費	231
減価償却費	17
その他	165
財務費用	2
支払利息	2
当期総利益(A-B)	15,261,896

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

- 資産運用損益 : 資産運用に伴う損益
- 資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用
- 運用諸費 : 運用手数料等の費用
- 人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用が該当
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用
- 一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用
- 財務費用 : 管理運用法人の財務活動に要する費用
- 支払利息 : リース債務にかかる支払利息

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)	
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	40
資金運用に係る投資支出	△ 531,816
人件費支出	△ 823
その他業務支出	△ 26,088
年金特別会計寄託金受入	455,239
年金特別会計寄託金償還	△ 1,550,000
投資回収金収入	4,820,959
運用事業収入	103,263
その他業務収入	268
利息の支払額	△ 2
国庫納付金の支払額	△ 3,270,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 38
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1
VI 資金期首残高(F)	5
VII 資金期末残高(G=E+F)	6

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当。なお、その他業務支出については運用手数料が大宗を占める。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 15,261,896
損益計算書上の費用	31,375
(控除)自己収入等	△ 15,293,271
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 15,261,897

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要 (法人単位)

- ① 経常収益、経常費用、当期総利益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 15,293,271 百万円と、前年度比 5,072,326 百万円増 (49.63%増) となっています。

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 31,375 百万円と、前年度比 4,256 百万円増 (15.69%増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 4,046 百万円増が主な要因です。

(当期総利益)

上記の結果、平成 26 年度の当期総利益は 15,261,896 百万円と、前年度比 5,068,067 百万円増となっています。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 137,478,792 百万円と、前年度末比 10,900,908 百万円増 (8.61%増) となっています。これは、運用寄託金の償還 1,550,000 百万円による減少、同受入 455,239 百万円による増加、国庫納付 3,270,959 百万円による減少及び資産運用損益 15,292,856 百万円の計上による増加があったことが主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 103,692,645 百万円と、前年度末比 1,090,333 百万円減 (1.04%減) となっています。これは、運用寄託金の償還 1,550,000 百万円による減少、同受入 455,239 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 26 年度末現在の利益剰余金合計は 33,785,742 百万円と、前年度末比 11,990,937 百万円増 (55.02%増) となっています。これは、国庫納付 3,270,959 百万円による積立金の減少、平成 26 年度の当期総利益 15,261,896 百万円による

増加があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 156 百万円減 (79.72%減) の 40 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△531,816 百万円、運用寄託金の償還△1,550,000 百万円及び国庫納付△3,270,959 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 4,820,959 百万円及び運用寄託金の受入 455,239 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 181 百万円増 (99.90%増) の△0.2 百万円となっています。これは、有形固定資産の取得による支出△4 百万円、敷金返還による収入 4 百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 23 百万円減 (152.87%減) の△38 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出です。

表 主要な財務データの経年比較

区分	(単位:百万円)				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	△ 299,727	2,609,319	11,222,317	10,220,945	15,293,271
経常費用	28,271	24,885	24,052	27,119	31,375
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 328,146	2,584,336	11,198,264	10,193,829	15,261,896
資産	116,318,460	113,611,936	120,465,902	126,577,884	137,478,792
負債	115,619,486	110,468,454	106,753,222	104,782,978	103,692,645
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	698,874	3,143,382	13,712,581	21,794,805	33,785,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	227	△ 278	591	196	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	314	△ 90	△ 181	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 82	△ 502	△ 15	△ 38
資金期末残高	51	5	5	5	6

(注1) 管理運用法人の中期目標期間(第2期)は、平成22年度から平成26年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第 25 条第 4 項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成 18 年 4 月 1 日)以来の納付額累積は 11,458,174 百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成 26 年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

	(単位:百万円)								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066	2,111,605	3,270,959
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)	(-)	(-)

(注) ()は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の 3 勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の 2 勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 26 年度の行政サービス実施コストは△15,261,897 百万円と、前年度比 5,068,064 百万円増となっています。これは、資産運用損益△15,292,856 百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
I 業務費用	328,146	△ 2,584,336	△ 11,198,264	△ 10,193,829	△ 15,261,896
損益計算書上の費用	28,419	24,983	24,052	27,119	31,375
(控除)自己収入等	299,727	△ 2,609,319	△ 11,222,317	△ 10,220,948	△ 15,293,271
II 引当外退職給付増加見積額	7	6	6	△ 4	△ 1
III 機会費用	1	1	1	1	0
IV 行政サービス実施コスト	328,154	△ 2,584,329	△ 11,198,258	△ 10,193,833	△ 15,261,897

(注1) 管理運用法人の中期目標期間(第2期)は、平成22年度から平成26年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	169,200	529,251	4,600	298,229	-	1,563,143	0	410,612	-	338,300	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	96,700	127,019	210,600	251,147	-	638,256	17,500	91,697	27,600	116,938	寄託金の増
投資回収金	6,975,931	6,854,607	6,670,993	5,839,429	8,871,159	6,545,166	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	寄託金償還金の減
運用収入	3,930,840	△ 299,884	3,799,257	2,609,195	3,563,756	11,222,217	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	運用収入の増
雑収入	72	231	741	610	167	109	167	272	175	419	消費税還付金の増
計	11,172,743	7,211,224	10,686,191	8,998,610	12,435,082	19,968,890	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	
支出											
一般管理費	485	273	499	346	535	336	436	284	1,127	369	事務所移転経費の減
業務経費	34,814	26,150	35,044	24,503	35,783	23,625	36,407	26,844	37,772	30,800	運用委託手数料の減
投資	6,743,003	9,813,619	215,941	549,869	167	4,785,856	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	寄託金の増、前年度分配金の増
財政融資資金借入金償還	152,100	152,100	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政融資資金借入金利息	1,725	1,725	-	-	-	-	-	-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	250,314	200,300	138,618	-	594,895	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	国庫納付金の増
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	5,200	1,210	-	34,171	27,316	173,146	41,702	270,904	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	6,714,706	6,343,067	6,309,103	5,577,200	7,911,692	4,821,500	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	107,400	107,400	156,390	122,400	959,468	1,094,600	336,662	274,900	365,867	-	寄託金償還金の減
計	13,754,233	16,694,648	6,922,477	6,414,147	8,907,643	11,354,982	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間(第2期)は、平成22年度から平成26年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、当中期目標期間（平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間）の最終年度における一般管理費（退職手当、事務所移転経費及び高度で専門的な人材確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以下「基本的方針」という。）に基づく施策の実施に必要な経費を除く。）を、平成 21 年度と比べて、15%以上節減することを目標としています。また、業務経費（システム開発費、管理運用委託手数料、短期借入に係る経費及び高度で専門的な人材確保その他の基本的方針に基づく施策の実施に必要な経費を除く。）については、中期目標期間の最終年度において、平成 21 年度と比べて 5%以上の節減を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

【一般管理費】

(単位：百万円)

	21 年度 基準年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
節減対象経費（予算額）	416	403	391	378	366	353
対 21 年度比節減率	—	-3.1%	-6.0%	-9.1%	-12.0%	-15.0%
執行額	—	261	308	277	279	313

【業務経費】

(単位：百万円)

	21 年度 基準年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
節減対象経費（予算額）	1,781	1,763	1,746	1,728	1,710	1,692
対 21 年度比節減率	—	-1.0%	-2.0%	-3.0%	-4.0%	-5.0%
執行額	—	1,497	1,338	1,282	1,308	1,432

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 26 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、455,239 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、償還した運用寄託金の額は 1,550,000 百万円（厚生年金勘定）、年金特別会計への国庫納付は 3,270,959 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 30,960 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 413 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 2 百万円を計上しています。

決算報告書

平成26事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

厚生年金勘定 平成26年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
収入				
(款) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金	0	338,300,224,080	338,300,224,080	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	8,977,061,861,387	18,825,501,222,426	9,848,439,361,039	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	584,396,689,000	3,000,055,138,471	2,415,658,449,471	国庫納付金の増
(項) 総合勘定より償還金受入	4,501,807,253,000	1,550,000,000,000	△ 2,951,807,253,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	3,890,857,919,387	14,275,446,083,955	10,384,588,164,568	分配金の増
計	8,977,061,861,387	19,163,801,446,506	10,186,739,585,119	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	8,550,627,076,309	9,870,037,557,440	1,319,410,481,131	寄託金の増、前年度分配金の増
(項) 年金特別会計納付金	584,396,689,000	3,000,055,138,471	2,415,658,449,471	国庫納付金の増
(項) 年金特別会計寄託金償還	4,501,807,253,000	1,550,000,000,000	△ 2,951,807,253,000	寄託金償還金の減
計	13,636,831,018,309	14,420,092,695,911	783,261,677,602	

国民年金勘定 平成26年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
収入				
(款) 年金特別会計国民年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計国民年金勘定寄託金	27,600,000,000	116,938,379,483	89,338,379,483	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	670,329,122,494	1,257,353,983,561	587,024,861,067	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	41,701,530,000	270,903,839,464	229,202,309,464	国庫納付金の増
(項) 総合勘定より償還金受入	365,866,635,000	0	△ 365,866,635,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	262,760,957,494	986,450,144,097	723,689,186,603	分配金の増
計	697,929,122,494	1,374,292,363,044	676,363,240,550	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	621,541,971,486	779,030,038,135	157,488,066,649	寄託金の増、前年度分配金の増
(項) 年金特別会計納付金	41,701,530,000	270,903,839,464	229,202,309,464	国庫納付金の増
(項) 年金特別会計寄託金償還	365,866,635,000	0	△ 365,866,635,000	寄託金償還金の減
計	1,029,110,136,486	1,049,933,877,599	20,823,741,113	

総合勘定 平成26年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
収入				
(款) 厚生年金勘定より受入 (項) 厚生年金勘定より受入	8,550,627,076,309	9,870,037,557,440	1,319,410,481,131	寄託金の増、前年度分配金の増
(款) 国民年金勘定より受入 (項) 国民年金勘定より受入	621,541,971,486	779,030,038,135	157,488,066,649	寄託金の増、前年度分配金の増
(款) 投資回収金 (項) 投資回収金	5,493,772,107,000	4,820,958,977,935	△ 672,813,129,065	寄託金償還金の減
(款) 運用収入 (項) 運用収入	4,192,430,463,200	15,292,856,227,031	11,100,425,763,831	運用収入の増
(款) 雑収入 (項) 雑収入	175,000,000	418,911,421	243,911,421	消費税還付金の増
計	18,858,546,617,995	30,763,301,711,962	11,904,755,093,967	
支出				
(項) 一般管理費	1,126,999,000	368,966,817	△ 758,032,183	事務所移転経費の減
(項) 業務経費	37,772,363,000	30,800,466,452	△ 6,971,896,548	運用委託手数料の減
(項) 投資	9,172,344,047,795	10,649,335,018,359	1,476,990,970,564	寄託金の増、前年度分配金の増
(項) 厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	584,396,689,000	3,000,055,138,471	2,415,658,449,471	国庫納付金の増
(項) 国民年金勘定へ国庫納付金繰入	41,701,530,000	270,903,839,464	229,202,309,464	国庫納付金の増
(項) 厚生年金勘定へ償還金繰入	4,501,807,253,000	1,550,000,000,000	△ 2,951,807,253,000	寄託金償還金の減
(項) 国民年金勘定へ償還金繰入	365,866,635,000	0	△ 365,866,635,000	寄託金償還金の減
(項) 厚生年金勘定へ分配金繰入	3,890,857,919,387	14,275,446,083,955	10,384,588,164,568	分配金の増
(項) 国民年金勘定へ分配金繰入	262,760,957,494	986,450,144,097	723,689,186,603	分配金の増
計	18,858,634,393,676	30,763,359,657,615	11,904,725,263,939	

(注) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

監査報告

平成26事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

監査報告

平成27年6月23日

年金積立金管理運用独立行政法人
理事長 三谷隆博 殿

年金積立金管理運用独立行政法人

監事 吉江純彦 ㊞

監事 石澤照久 ㊞

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項並びに年金積立金管理運用独立行政法人監事監査規程（以下「監査規程」という。）第25条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務並びに事業報告書、決算報告書及び財務諸表について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査室、企画部その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営企画会議・投資委員会その他重要な会議及び委員会に出席し、役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況及び厚生労働大臣に提出する書類を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員等からその整備及び運用の状況について、定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、平成26事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの付属明細書）及び決算報告書並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

* 上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標及び中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- 3 役員の仕事の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- 4 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

III 独立行政法人に求められた事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて法人の講ずべき措置は、着実に推進されているものと認めます。

以上

会計監査報告

平成26事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 18 日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 三谷 隆博 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

* 上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

監査意見

当監査法人は、上記の厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、年金積立金管理運用独立行政法人の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上